

学校法人国際基督教大学
2014年度事業計画

キリスト教の精神に基づき自由にして敬虔なる学風を樹立し、国際的社會人としての教養をもって神と人ともに奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資することを目的として献学された本学は、昨年60周年を迎えた。今後も、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命を掲げ、新しい時代の潮流の中で本学の理念を実現していく。大学は、2011年から2015年までの5年間にわたり、教育理念を具現化する献学60周年記念事業を展開しており、本事業を通じてさらなる発展を推進する。また理事会は、2013年度から学長のもとに「大学教育研究予算」を設定し、自立的な財政運営を行うこととしたが、今後、理事会・大学が一体となって、持続可能な大学財政を構築していく。

国際基督教大学高等学校は、その献学の理念と使命を国際基督教大学と共有する。帰国生が全生徒の3分の2を占め、多様性の中で生徒たちが共に学び、共に生活し、互いに他者と自己への理解を深めている。国内外の各大学への進路実績も高い。卒業生たちは世界各地に散り、様々な分野で活躍している。

学校法人国際基督教大学は、中長期的展望に立ち、国際基督教大学及び国際基督教大学高等学校がさらに発展し献学の理念を達成するために、2014度は以下のような事業に取り組む。

I. 大学

1. 教育・研究に関する事業

(1) 教養学部改革の評価と改善

教学改革完成年度を迎えた2012年度から、カリキュラムや制度、教育効果の検証が部分的に行なわれているが、2013年秋に学長から教学改革レビューの開始が公式に宣言され、教養学部長を中心とした体系的な改革評価が始動した。2014年3月開催ファカルティ・リトリートで策定される学部全体としての改善実行計画に基づき、遅くとも2016年度実施に向けた改善を2014年度から実施する。

改善項目は、学生のメジャー選択に影響する喫緊の課題として、受講生数の多い基礎科目対応、英語開講科目率の増加、IDメジャー及び一般教育プログラムの再編、世界の言語の組織整備、日本語教育の見直し、ELA/JLPの語学能力による新入生の受け入れといったプログラムに関わるもの、その他、初年次教育の実施、時間割の見直し、自発的学修者を育てるためのよりよい学修支援のあり方等、多岐にわたる。

教務データ及び学生調査結果等を効果的に活用し、カリキュラムや制度、教育効果の検証を詳細に行っていく。学際性やメジャー間の有機的連携を強め、リベラルアーツのさらなる深化を目指す。

(2) 入学者選抜制度の総合的検証と改革

- ① ICU大学入試センター試験の募集停止を機に、現在実施している6つの入学選考の抜本的な見直しに着手した。①一般入学試験、②4月入学帰国生特別入学試験、③社会人特別入学試験、④ICU特別入学選考(A0入試)、⑤-1指定校推薦入学試験(対象:キリスト教

校教育同盟加盟校)については既に改革を実施しているが、2014年度は、⑤-2 指定校推薦入学試験(対象:本学が特に指定する高等学校)、⑤-3 指定校推薦入学試験(対象:国際基督教大学高等学校)及び⑥9 月入学書類選考を見直す。多様な選抜方法と多元的な評価尺度により、本学にふさわしい学生を特定の層に偏ることなく、よりバランスよく選抜する制度を構築する。

② 4月入学帰国生特別入学試験及びICU特別入学選考(A0入試)ではウェブ願書出力サービスを導入しているが、さらにこれらの入試や9月入学書類選考、一般入試においてウェブ出願を導入し、受験生のユーザビリティ改善を図ることによって受験者数の増加を目指す。

③ スタートアップ・プログラム内容の大幅改善を図り、入学予定者にとってより有意義なプログラムを実現する。

(3) リベラルアーツ英語プログラム(ELA: English for Liberal Arts)の充実

2012年度から新たにスタートした「リベラルアーツ英語プログラム」(ELA)が3年目を迎えるが、2013年度に引き続き、初年次教育の柱として、また、本学のリベラルアーツ教育の使命にふさわしい英語プログラムとして、自ら学ぶ学生の成長と気づきを促すカリキュラムに位置づける。さらに、文部科学省グローバル人材育成推進事業の一環として、引き続き以下の取り組みを行う。

① ELAの教育効果の検証、また、英語運用能力のさらなる伸長を目指すことも含めて、原則として、ELAプログラム修了時(Streamによって修了時は1年次の秋学期から2年次の冬学期まで異なる)の学生に、英語検定試験「IELTS」を受験させる。

② 2014年度からは、上記①の原則とは異なる検定試験受験体制を組み、ELAを通して英語力がどの程度伸びたかを測定する。(一部の学生を抽出し、入学時のプレースメントテスト(TOEFL:ITP)とは別に、初年次の1学期中にIELTSを受験させる。同じ学生にELAプログラム修了時にIELTSを再度受験させ、2つのスコアの比較検証を行い、ELAカリキュラムの効果も測定する予定。さらに、学生の自主的な留学を促すために、ELAプログラム修了時の受験に代えて、留学前にIELTSスコアを取得できるタイミングでIELTSを受験させる取り組みも行う。)

③ 既存のELAデータベースにIELTSのスコアを取り込み、ELAプログラムを通じた成績の推移やELA修了時における目標到達度とIELTSの受験結果との相関関係を分析できるよう、新たなデータベースシステムを構築し、ELAプログラムの分析や評価に向けた準備を2013年度に引き続き行う。

(4) 日本語教育プログラム(JLP: Japanese Language Programs)改革の推進

2013年9月より実施されたJLPカリキュラム改革の1年間を振り返って、当初の目的である学生の多様化、学生や社会が期待する大学教育の変化への対応の実現のために、さらなる改善に取り組む。2014年度は、日本語教育プログラム改革推進のために ①教材開発の推進 ② Special Japaneseプログラムの充実を目指す。また、「9月入学本科生のJLPにおける学習と全学における教育との連続性に関する履修調査」を開始し、日本語使用の実際を探り、その結果をもとに言語面から両者の連続性を考察する。

(5) 大学院改革の評価と改善

2010年度に「リベラルアーツの先のプロフェッショナルへ」をキーワードに従来の4研究科を統合した「アーツ・サイエンス研究科」は2013年3月に完成年度を迎えた。1研究科になっ

たことで、専門性を深めつつ豊かな学識を養うための複合的な履修が可能となったが、文理横断的で幅広く深い学識の涵養を具現化するために、大学院のカリキュラムや制度、管理運営等の評価を行い改善を図る。また、定員の充足を最重要課題と捉え、漠然とした対象ではなく、ICU 生、外国人学生、社会人等、より具体的な対象をターゲットとする。さらに、大学院生獲得に向けての広報活動は、本学教員や卒業生等に協力を依頼する等、新たな広報手段を開拓しながらより精選したかたちで行う。

2014 年度は、大学院改革の推進のため以下の事業を行う。

- ① 5 年プログラムの見直しを行い、本学での学びにふさわしい学生をより多く入学させるための方法を検討する。具体的には、学部と大学院の連動性を高め、ICU 生への周知方法を工夫し、応募資格や選抜方法の再検討を行う。学部と大学院の連動性を高める工夫として、大学院科目を学部の科目に co-list する。これにより、すべての科目に一定の受講生数を確保する。また、ICU 生への周知方法については、入学時から継続的に 5 年プログラムについての広報活動を行い、応募資格のある学生には成績表に示す等の方法により直接的に働きかける。さらに、5 年プログラムの応募資格や選抜方法については、より受験しやすくするための工夫を検討する。
- ② JDS (Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship) やロータリーのプログラムの維持と発展を目指す。新たな国際プログラムとして ABE イニシアティブのプログラムに申請したので、次年度からアフリカの学生を積極的に受け入れたい。
- ③ 受験生の対象として開拓が進んでいない社会人の受け入れのために必要な要素（例えば、土曜開講、夜間開講、集中講義、インデペンデント・スタディ、OCW の活用等）を検討し、実現の方向性を探る。
- ④ 大学院を取り巻く社会状況に鑑み、2013 年度に引き続き、本学大学院の魅力と充実した奨学金制度を国内外へアピールする等、学生募集活動を継続的に広範囲に展開する。具体的には、国内外での大学院説明会への参加、リクルート活動、学部生を対象とした学内での募集説明会及びメディアの活用等、積極的な広報活動を展開する。また、2012 年度より開始したオープンキャンパスでの大学院モデル授業を引き続き行うとともに、大学院独自でミニオープンキャンパスを実施する。併せて、国内外への情報発信を充実させるために大学院ホームページを改定する。
- ⑤ 博士後期課程研究指導要目の見直しを行い、既存の研究指導要目の整理及び名称変更と新たな学際的分野の指導要目への導入について検討を行う。
- ⑥ 研究科の運営について、教員の支援及び負担軽減と効率的な意思決定等を勘案しつつ実施体制を検証・構築する。また、1 研究科統合後の研究科運営に関する共通認識を持つことを目的に大学院の FD を推進する。特に学生の多様化が進んでいることや、新たに大学院生のアドヴァイザーになる教員を考慮し、より良いアドヴァイジングを教員間で共有するための工夫を検討する。

(6) 国際化の推進

- ① 大学広報委員会の方針に基づき、9 月入学学生募集のための広報活動を実施し、本学の理念に共感する質の高い学生の出願を促進する。具体的には、9 月入学書類選考のウェブ出願導入やウェブページのユーザビリティ改善、内容の充実に努める。
- ② 9 月入学リクルーターの雇用により、アメリカ、アジアを中心として広く受験生増加に努め、

最終的には9月入学者数を増加させるための戦略的で効果的な広報展開を検討する。

- ③ アメリカ及びアジアでICU高校との合同説明会を開催する。現地では学校訪問も実施し、対面式の広報活動をさらに強化する。
- ④ 文部科学省グローバル人材育成推進事業については、その取組を計画通り推進する。「英語運用能力のさらなる伸長」「英語開講専門科目履修を通じた情報発信（ライティング）の涵養」「教育目的達成の具体的検証としての単位取得を伴う海外留学」を重点項目とし、具体的取組を進めるほか、理系分野におけるアメリカ・ウースター大学との学生・教員交流を継続するとともに、シンポジウム等を開催し、本学のグローバル人材育成推進取組を大学関係者のみならず社会全般に発信する。

(7) 多様な留学制度の構築

交換留学プログラムのさらなる拡充のため、協定校との連携強化を図る。特に、本学の受入学生をさらに増やすため、協定校の本学教育への理解促進を目的とした広報活動や、NAFSA (National Association for Foreign Student Affairs) や APAIE (Asia Pacific Association for International Education) 等世界の国際教育交流団体の年次総会に積極的に参画する。

(8) 広報活動の強化

- ① 本学の理念に共感する質の高い学生を確保するため、大学全体の広報活動をできる限り一元化し、学生募集のための広報活動を強化する。具体的には、大学の戦略に基づき入試広報を展開するとともに、在学生を活用した広報戦略を実践する。相談会への参加、母校訪問等により本学で学ぶ在学生の生きた声を届けることで、本学の良さをより身近に感じてもらう。また、受験生や保護者等に直接対応する入試広報スタッフの資質・能力のさらなる向上を図る。加えて、地方での単独の相談会を新たに開催すると同時に、開催地近辺の指定校推薦入学試験で本学と連携を強化すべき高等学校への訪問を今後、定期的に行うことで、高校側の動向を把握し、入試広報を併せた高大連携の一助とする。
- ② 2015年度以降の入試改革について広く周知する。また、新たな試験科目についてはモデル試験問題を提示し、従前の形にとらわれないICU独自開催の地方での相談会や戦略的にターゲットを絞り込んだ高校訪問等を展開し、積極的に大学の入試改革を紹介するとともに大学の教育特性を受験生及び父母、学校関係者に伝えるよう努める。
- ③ 本学で学びたいと考える人を主な対象として、本学の理念や教育をよりわかりやすく伝えるため、大学Webサイトの全面リニューアルを実施する。

(9) アカデミック・アドヴァイジングの充実

- ① 教員アドヴァイザー、アカデミックプランニング・センター、学生ピア・アドヴァイザー (IBS: ICU Brothers and Sisters) 三者によるアドヴァイジングの体制が出来てから5年が経過したが、大学全体としてのアカデミック・アドヴァイジングの定義を共有するため、共通認識の形成に向けた対話の場を設け、アドヴァイジングの明文化を目指す (その成果としては、アドヴァイジング・ガイドラインの作成等が挙げられる)。また、教員のトレーニングを含めたプログラムの実施を検討する。
- ② ピア・エデュケーション、初年次教育、アクティブ・ラーニングといった領域を包含するアカデミック・アドヴァイジングの取組の浸透に努め、これを本学の広報にも役立てる。具体的には、国内外にわたり情報収集を行い最新の学生支援の動向を把握し、継続的に教育関係機関の訪問を受け入れ、学会発表等で本学の取組成果を発信する。

(10) ライティングサポートデスクの機能の向上、発展

「教学改革改善のための重点施策」を推進するための1つとして、学生のライティング・スキルの伸長を目指し、ライティングサポートデスク(WSD)の強化に取り組む。2014年度は、2013年度のWSDの成果にもとづき、WSDの機能のさらなる充実を図り、発展させる。そのために、教職員や関連部署との連携を強化し、チューターの教育体制の整備を図り、学生・教職員のニーズの把握に努め、ライティングサポートデスクの機能を、より全学的、総合的な機能として実現、充実させる。

(11) 新「教務システム」の導入

新教務システム導入により教務関連データの学内共有が可能となったため、教学改革の改善のための継続的なデータ収集や公開、IR機能の推進、さらにICUfolioを教務システムに統合することにより、アカデミックプランニング・エッセイと教務データとの共有をスムーズに行い、学生へのアドヴァイジング機能強化を積極的に進めるとともに学生の体系的な学修計画をサポートするシステムをさらに充実させる。また、ICUfolioの教務系新データベースへの統合に伴い、ITを用いたアドヴァイジング及びプランニングを新たに実践する。アカデミックプランニングの過程が、一元的にかつ分かり易く可視化されるよう、ニーズを汲み上げ、改善点がないか等、運用と並行して情報収集を行う。

(12) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の充実

学部及び大学院でのFD活動をより効果的に行うため、2014年度も継続して他大学におけるFDの活動内容・実施状況を関連研修会参加及び他大学訪問等を通して情報収集する。これらの情報をもとにFD主任を中心にきめ細かな支援体制を整える。また、2013年度新任教員オリエンテーションでは説明内容について大幅な改善を行ったが、関係部署間の連携を強化し、コンパクトで効率的なオリエンテーションとなるようさらなる工夫をする。2014年度は具体的には教員ハンドブックを全面的に見直し、教員に必要な情報の一元化を図る。これに伴い、ウェブ上のFDサイト内コンテンツも見直し、学内外に本学のFD活動を広く公開する。さらに、授業効果調査(TES)に寄せられたコメントについては、関係部署で検討し改善に繋げる。

(13) 学修支援の一環としての特別学修支援の実施と改善

身体障がい、精神障がい、発達障がい等、障がいのある学生にとって既存の方法が不適切である場合には、学生、教職員が協力して、適切な代替手段をとる等、配慮又は支援を行う。実際に配慮又は支援に関わった教職員から問題点の指摘を受けると共に、情報の共有、合理的配慮の検討のためセミナーを実施し、基本的な情報をまとめた教職員のためのハンドブックを作成する。国内の他大学及び海外の協定校とも情報を共有し、それぞれの取り組みから学び改善を図ると共に、交換留学生の受け入れ、派遣においてスムーズに対応するためのシステムを構築する。入学試験時の配慮、及び就職支援等も関係部署が協力して行う。また、障がいのある学生が安心して学ぶことができるよう、さらに、本学を利用する全ての人に開かれた環境を目指しキャンパスのアクセシビリティの改善を行う。

(14) ティーチングアシスタント(TA)制度の効果的な運用

学部教育の充実、大学院生が研究者・教育者になるためのトレーニング機会の提供、教員の負担軽減、大学院生への経済的支援(本学の教育への貢献に対する対価として)というTA制度の目的を達成し、制度の実質化を図るため、2013年度中に策定した改革を実行に移す。

具体的には、教員による詳細な任用計画の策定、事務的補助を担う学生アルバイト Classroom Supporter (CS) 制度の導入、TA ポイント制度改訂による同一業務時間あたりの手当額引き上げ等を実行する。さらには、TA 全体の手本となる優秀な大学院生を選抜する Senior TA 制度の 2015 年度導入を目指し、準備を開始する。また、引き続き、FD 活動を通して、TA 向けのオリエンテーション及び TA 授業効果アンケートを実施し、課題の把握と制度見直しの効果測定を行い、新 TA/CS 制度の充実を図る。

(15) 教育支援センターの充実

授業・教員支援を目的として開設した教育支援センターは、設置後 3 年半を経過し、教員・学生への当センターの定着は促進され、また授業ヘルパー制度の運用も順調に運んでいる。今後は、新 TA/CS 制度導入に伴い授業ヘルパーの需要の変化に注視しながら、IT 環境整備を中心として授業支援を行っている IT センターとの連携を進め、教員・学生の利便性を考慮し、きめ細やかな支援を目指し、さらなる充実を図る。また、引き続き、FD 活動を通して、TA 向けのオリエンテーション及び TA 授業効果アンケートを実施し、課題の把握と制度見直しの効果測定を行い、新 TA/CS 制度の充実を図る。

(16) 講義等のデジタルコンテンツ活用・公開事業

2013 年 4 月にスタートした ICU オープンコースウエア (<http://ocw.icu.ac.jp>) を充実させるとともに、特別講演や、オープン・キャンパスのモデル授業、推薦入学合格者に対して行なっている入学前のスタートアップ・プログラムのビデオ等も目的にあわせて学内外に公開することで、コース情報や講義ビデオ、配布資料等を公開し、本学の教育を見える形で学外に発信しつつ、学生の履修・メジャー選択等のための情報提供、教員の授業改善に活用する。また、各部署と協力して、ガイダンスやセミナー等の記録を収録し学内で活用する。これらの取り組みは、将来的にはアーカイブとしての役割も担う。2014 年度は講義の収録をさらに進め、オープンコースウエアでの公開授業数を増やす。さらに、学修支援やガイダンス等学内向けの映像コンテンツの撮影・公開のための環境を整備し手順を確立する。

(17) Center for Teaching and Learning 設置の検討

既存の学修・教育支援関連組織の統合を目指し、(9) ~ (16) に総合的に対応する組織としての Center for Teaching and Learning 設置を検討する。

(18) 理系分野における他大学・大学院との連携

学内に設置した研究戦略室が主体となり、理系分野における他大学・大学院との連携を推進する。具体的には、学生や教職員の交流、共同研究、施設の共同利用等を進める。

(19) 非常勤人事データベース『JINBEI』の構築

非常勤講師 (PTL)、ティーチング・アシスタント (TA)、ラボ・アシスタント (LA)、研究所助手 (RIA)、研究員及び準研究員を含む非常勤教員の個人情報を一元管理するためのデータベースを 2010 年秋より稼働させ、学内の部署間で有機的に情報共有が行われてきた。2013 年 11 月からは専任教員の情報も一元化され、さらに、2014 年度は、より正確かつ均一なデータの構築と学内各部署における非常勤及び専任教員の有益な情報活用を目指す。

2. 学生支援に関する事業

(1) ICU 生としての倫理的啓蒙

本学は 2013 年度に学生の本分に反する行為を行った学生 2 名を懲戒処分とした。このこ

とを重く受け止め、全ての学生が入学に際し宣誓している「国際基督教大学学生宣誓」に基づく学生生活を送ることができるよう、改めて本学学生としての自覚を促す倫理的啓蒙活動を全学で行う。

(2) 現行給付奨学金の見直しと整備

新入生を対象とする新たな給付奨学金の創設を準備し、入試広報と協力して入学志願者の拡大を図る。また、ピースベル奨学金の運用について見直しを行い、寄付者のご理解を得て、より効果的な制度に向けての改正準備を行う。

(3) Living and Learning Project の確立

学生寮の教育寮としての側面を拡充するため、教育寮検討委員会は寮での生活(Living)と学び(Learning)を結びつけた総合的な学修を目指す共同体 Living and Learning Community(LLC)を提案し、その具現化にむけて審議を重ねている。その実現までの間、学生を主体とするLiving and Learning Project を現行の寮内で試験的に実施し、LLC 具現化の第一歩とする。なお、学生部長の下に「LLC 準備室」を置き、LLC の開始準備(LLC の研究調査、情報発信)やLLP へのサポートを行う。

(4) 体育・レクリエーション関連施設新築準備委員会の設置

21世紀のリベラルアーツ、また本学の教育理念にふさわしい体育・レクリエーション関連施設のあり方を協議・提案することを目的に設置した「体育・レクリエーション関連施設新築検討委員会」からの提案を受け、さらに建設の実施に向けて「体育・レクリエーション関連施設新築準備委員会」を設置した。同委員会では先の委員会が示した6項目の施設コンセプトに基づき迅速に建設要件を確立する。

(5) 進路支援体制の強化とその環境形成

学生生活を通して培った自らの可能性を充分認識し、「学び」と「働く」ことの繋がりを、学生に意識付けさせることを目的とするキャリア形成支援計画を前年度より継続する。さらに、現学部2年生から該当する採用スケジュールの変更に伴い、特に「就職活動及び進路支援に対する教職員の理解促進、問題共有を図り、全学的見地から進路支援をサポートする体制を構築する」ことを最優先とし、新年度4月中に具体化し、現行支援スケジュールと並行して新スケジュールも運用する。

3. 施設等の整備等に関する事業

老朽化した施設・設備及びインフラ整備の改修工事(耐震工事を含む)を推進すると同時に、キャンパスセキュリティの確保、防火防災並びに省エネ・CO2削減対策に係るコンプライアンス及び学生サービス向上にむけた施設・設備の総合的な改善を図る。

(1) 学生寮の防水・外壁工事の実施

学生寮老朽化により雨漏り等が見受けられるため、カナダハウス、第3女子寮、第4女子寮、シブレーハウス、グローバルハウスの防水・外壁の改修工事を実施する。

(2) エネルギー消費低減対策の実施

エネルギー消費の削減と効率化を推進し、主要エネルギー源である電気と都市ガスの使用量を前年度比10%削減を目途とする。加えて、東京都の温暖化ガス排出量総量削減義務を達成すべく、具体的な対応策を検討し実施する。

(3) ILC デジタルメディア教室の環境整備

総合学習センターにおける、デジタルメディア教室(アクティブラーニング教室、CALL教室、Mac 教室)の PC 及びプレゼンテーション環境を更新、デジタルメディア機器の操作環境を統一し利便性を高める。

(4) 統合認証システムの構築

ID 連携及び統合認証のための基盤を整え、ポータルや文書管理システム、教務システム等に段階的に導入していくことで、セキュリティ強化を図りつつ、利便性を向上させていく。2014 年度は、2013 年度に構築した基盤を基に、統合認証システムを構築、関連システムの認証連携を行なう。

II. 高等学校

現在、私立高校を取り巻く環境は非常に厳しい。大学付属校、進学校という方針を敢えて取ってこなかった本校が従来通りの競争力を維持していくことは容易ではない。2014年2月に文部科学省に「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」の申請を行った。本校独自のカリキュラム上の国際性強化を、高大連携を柱として展開する。

2014 年度は、具体的に以下の事業を行う。

1. 教育に関する事業

(1) 新カリキュラム実施に向けた施策

2013 年度から先行実施されている新学習指導要領に沿った新カリキュラムの実施に万全を期す。

(2) 国際化の強化

SGH 申請時に提出した本校の「構想」の具体化を開始する。

- ① グローバルリーダー育成プログラムを開発する。
- ② 1 年次の全時間をネイティブ・バイリンガル教員が担当する、卒業時に生徒全員に TOEFL 受験を課す、AP コース(文学)の導入(2016 年度開始予定)等、英語科カリキュラムの一層の充実を図る。
- ③ 海外大学進学希望者を積極的に発掘し、支援体制を強化する。
- ④ 各種国際プログラムへの生徒参加の機会を増やす。

(3) 進路指導体制の強化

本校に相応しい進路指導のあり方を確立するために、教員間での検討を続行する。

(4) 図書館の充実に係る施策の実施

- ① 本校 SGH 構想の一つの柱であるバイリンガル図書館構築のため、バイリンガル司書を採用することを検討する。
- ② 創設時から使用している書架を更新し、耐震性能の強化を図る。
- ③ 書架更新に伴い、閲覧用机等のレイアウトを変更し、図書館機能の一層の充実を図る。
- ④ 資料検索等の授業支援を充実するため、大学図書館との協力関係を強化する。

2. 広報・リクルート活動に関する事業

国内外における生徒リクルート活動を教職員の協力のもとに精力的に展開する

- ① 国内広報活動では、各種合同学校説明会に参加する。校内で開催する帰国生、国内生合同の説明会・相談会では、教育方針や入試の特徴を説明する。在校生を前面に出して学校生活やクラブ活動等を紹介する。

- ② 海外広報活動では、欧米、アジア地域を中心に各種説明会を実施する。大学及び JICUF や海外子女教育財団との協力を継続する。いずれの場合においても、現地同窓生の支援と協力が得られるよう最大限努力し、同時に海外在住卒業生のネットワークを構築する。
 - ③ 海外在住保護者（受験生とその保護者を含む）、塾関係者等からの要望の強い土日開寮については民間業者の紹介等で対処する。
 - ④ ホームページを戦略的に展開する。
 - ⑤ （新）学校紹介 DVD を作成する。
3. 財政計画・施設改善に関する事業
 - (1) 高校財政シミュレーションに基づき、施設設備改修計画（新築を含む）に関する中長期計画を立案する。
 - (2) IT 関連のインフラ整備を継続する。
 - (3) 老朽化した 3 階特別教室の内装及び空調設備（2 階教員室・事務室等を含む）を更新する。
 4. 危機管理体制の構築に関する事業

防災、IT 関連、生徒指導、人事管理等を中心に、行政部、教員、職員、それぞれの立場で危機管理意識を徹底する。

Ⅲ. 学校法人

1. 献学 60 周年記念事業の推進

“Dialogue（対話）”の促進をテーマに、「アカデミックプログラムの充実」、「キャンパス・教育環境の整備」、「給付奨学金制度の充実」を 3 つの柱として展開する。公式行事として、献学 60 周年記念礼拝、宗教間対話記念講演会、JLP Reunion、ホームカミング・デイ、グローバル人材育成関連シンポジウム、湯浅八郎展（湯浅八郎記念館）等が、冠行事としては、第 5 回メサイア演奏会、Formal Approaches to Japanese Linguistics (FAJL) 等が予定されている。また、本学の歴史を、“生き証人”によるインタビューを通じて、オーラルヒストリーとして記録・保存する図書館歴史資料室の企画にも協力する。

2. 募金活動の活性化

Creating the next 60 years. を基軸に据えて、次の 60 年を創るための募金活動を展開する。募金活動のテーマを明確にしつつ、活性化を図る。募金テーマとしては、まずキャンパスマスタープランに基づく桜並木の再生プロジェクトを、将来的には体育館、本館の新設プラン等を想定している。また、募金情報を明確に伝え、募金手続きを簡単な操作で行えるように、ウェブサイトの改良も継続する。さらに、同窓会の協力も求めつつ、同窓生の期別呼びかけ人体制を整備・強化し、寄付参加率の向上を目指す。

3. 募金活動実務の改善

大学の基幹 IT システム改善に同期させるかたちで、募金実務の IT システム化をより進展させる。募金実務の拡大にともなうその都度作られてきた個々の処理システムを統合した新システム導入をベースとして、募金活動のさらなる展開にも対応できる基盤システムの構築を目指す。また、寄付者情報データベースの中の同窓生データを、教務部の学生データや同窓会の卒業生データ等と統合し、それぞれにとってより利用価値の高い個人データベースとして再構築してゆくプロジェクトにも引き続き参画する。

4. 教育職員の人事制度の見直し

理事会に設置した人事・給与制度検討委員会において、教育職員の人事制度の見直しを行う。特に教育職員の活動評価について、必要情報のデータベース化等により現状を把握した上で、本学に相応しい評価制度の導入に向けた検討を行う。

5. 財政改善への諸施策の実施

- ① ダイアログハウス棟や大学食堂等の新たな建物関連経費を除いた「大学教育研究予算」を別区分とし、2014年度予算編成プロセスから学長が責任をもって、理事会から提示された収支差額の枠内で大学を運営するという考え方に変更した。今後、学長は2020年度までの収支均衡策を策定し財政改善を図り、理事会・大学が一体となって、持続可能な大学財政の構築を目指す。
- ② 厳しい経済情勢における基金運用方針を検討すると同時に、本館、教職員住宅、体育館、学生寮等リベラルアーツ教育強化のための新たな建物建設に要する資金について具体的な計画を作成し実施する。

以 上